

平成 21 年 1 月 30 日

内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付

国民保護に係る訓練の実施について

平成 20 年度に国と地方公共団体が共同して実施する国民保護に係る訓練として 2 月 6 日（金）に実施する神奈川県の上訓練の主要な訓練項目及び参加機関等が決定しましたのでお知らせします。

1 実施日時

平成 21 年 2 月 6 日（金） 13：30～17：00

2 訓練実施場所

- ・神奈川県庁
- ・横浜市役所
- ・首相官邸危機管理センター（※取材はできません。）

3 想定

横浜市の繁華街において、国際テロ組織による放射性物質を用いた爆弾テロが発生し、多数の死傷者が発生。

4 主な訓練項目

- (1) 政府現地対策本部の設置・運営訓練
- (2) 神奈川県及び横浜市緊急対処事態対策本部の設置・運営訓練
- (3) 首相官邸と神奈川県緊急対処事態対策本部間の TV 会議訓練
- (4) 緊急対処事態発生時の神奈川県の初動措置（情報収集・報告・各機関との連携）訓練
- (5) 事態認定以降の神奈川県対策本部における情報収集、状況判断、意思決定及び緊急対処保護措置を行う上で必要な対処訓練
- (6) 神奈川県対策本部から関係機関等への情報伝達訓練

5 参加機関

内閣官房、警察庁、消防庁、文部科学省、厚生労働省、経産産業省、海上保安庁、防衛省、原子力安全委員会、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、自衛隊神奈川地方協力本部、第三管区海上保安本部、南関東防衛局、神奈川県、神奈川県警察本部、横浜市、日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター、放射線医学総合研究所、日本分析センター、日本アイソトープ協会、神奈川県内全市町村（※情報伝達訓練に参加）

【問い合わせ先】

内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付 内閣参事官 小宮 大一郎

電話 03-3581-3465

(参考)

平成 20 年度 国民保護共同訓練の実施状況と予定

三重県 (図上)	平成 20 年 10 月 21 日 (火) (実施済み)
宮崎県 (図上)	平成 20 年 10 月 27 日 (月) (実施済み)
秋田県 (図上)	平成 20 年 11 月 4 日 (火) (実施済み)
青森県 (図上)	平成 20 年 11 月 7 日 (金) (実施済み)
山口県 (実動)	平成 20 年 11 月 11 日 (火) (実施済み)
滋賀県 (図上)	平成 20 年 11 月 12 日 (水) (実施済み)
鳥取県 (実動)	平成 20 年 11 月 16 日 (日) (実施済み)
大分県 (図上)	平成 20 年 11 月 18 日 (火) (実施済み)
岡山県 (実動)	平成 20 年 11 月 19 日 (水) (実施済み)
奈良県 (図上)	平成 20 年 11 月 21 日 (金) (実施済み)
長野県 (実動)	平成 20 年 11 月 26 日 (水) (実施済み)
愛媛県 (図上)	平成 21 年 1 月 20 日 (火) (実施済み)
新潟県 (図上)	平成 21 年 1 月 21 日 (水) (実施済み)
長崎県 (図上)	平成 21 年 2 月 3 日 (火) (発表済み)
徳島県 (図上)	平成 21 年 2 月 4 日 (水) (発表済み)
神奈川県 (図上)	平成 21 年 2 月 6 日 (金) (今回発表)
山形県 (図上)	平成 21 年 2 月 9 日 (月) (発表済み)
福井県 (図上)	平成 21 年 2 月中旬